

「延伸！負担増！議会はどう向き合う!?!」

知立駅付近連続立体交差事業（以下 連立事業）について、事業計画の見直しが発表されました。事業完了時期はこれまで令和5年度とされていましたが、5年延びて令和10年度に。総事業費は約610億円から、約182億円増えて約792億円に膨らみます。このうち知立市の負担額は約20億円増えて約125億円になります。

知立駅付近連続立体交差事業
事業計画の見直しについて

高架工事が進む知立駅周辺（2021年11月撮影）
写真提供：CAK&P（株）（知立市建設委員会）

主な見直し内容

事業期間	2023（令和5）年度完了 ▶▶ 2028（令和10）年度完了
総事業費	約610億円（市負担額約105億円） ▶▶ 約792億円（市負担額約125億円）

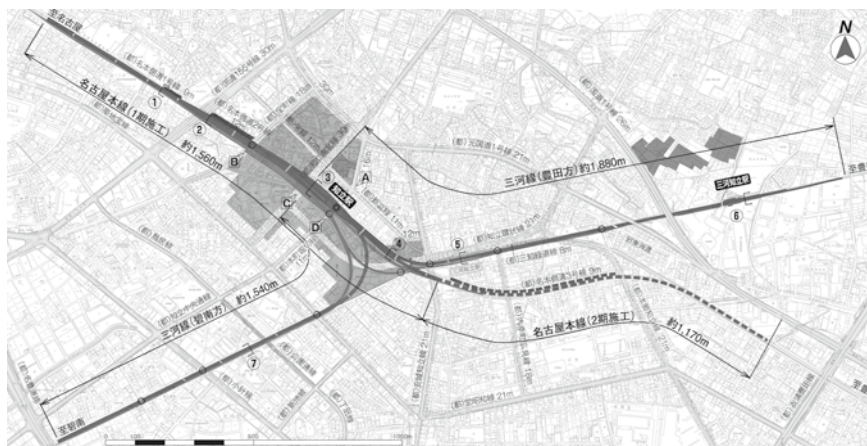
【注】事業計画の見直しは、事業計画の策定時に想定していた事業計画の見直しによるもの。

事業効果の発現について

本事業では、今後の工事の進捗に伴って段階的に効果が現れます。知立市では、それぞれの段階に併せた賑わいを創出できるよう、周辺のまちづくりを進めて参ります！

2022（令和4）年度 名古屋本線（豊橋方面行き） 高架線へ切り替え	2023（令和5）年度 三河知立駅の 移設開業	2025（令和7）年度 名古屋本線（名古屋方面行き） 高架線へ切り替え	2027（令和9）年度 三河線（静岡方面・豊田方面共に） 高架線へ切り替え	2028（令和10）年度 側道等の整備
---	--------------------------------------	--	--	-------------------------------

知立駅付近連続立体交差事業とは？



連立事業は知立駅とその前後の線路を高架化する愛知県主体の事業。全体の計画区間は名古屋本線・三河線の合計約6,150mで、このうち名古屋本線の豊橋方面約1,170mを除く約4,980m（高架区間は約4,260m）を1期区間として工事が行われている。1期区間が完成すると10か所の踏切が解消され、知立駅も高架化される。一方、高架化の範囲内にある三河線の三河知立駅は、事業費の低減を図るため高架化の範囲外（現在地から東へ約900m）に移設。現在の場所は知立駅と駅勢圏が重複していることから、移設によって駅勢圏の拡大も図る。

事業延伸・事業費負担増の理由は？

完了年度 2023(令和5)年度 → 2028(令和10)年度

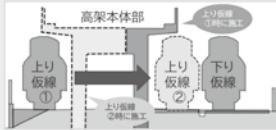
<主な見直し理由>

- ◆線間施工部の施工困難による期間の見直し(+3年)
周辺地元環境への配慮及び鉄道の運行の安全性に配慮した結果、検討及び施工に期間を要した。
- ◆施工条件の変化による期間の見直し(+2年)
知立駅部において、工事ヤードや資材搬入路といった施工条件の変化への対応や、工事中の駅利用者の安全確保が必要となり、当初予定より工期が必要となった。

線間施工部の様子(H30.12月撮影)



線間施工部の断面イメージ図



事業費 約610億円(市費105億円)
⇒ 約792億円(市費125億円)

<主な見直し理由>

- ◆労務単価や資材単価等の上昇(約101億円)
- ◆地質、地中状況の変化など想定困難な要因の判明及び安全対策、環境対策に伴う変更等(約81億円)

	変更前	⇒	変更後
国	約277億円	⇒	約361億円(+84億円)
県	約129億円	⇒	約178億円(+49億円)
市	約105億円	⇒	約125億円(+20億円)
名鉄	約99億円	⇒	約128億円(+29億円)
計	約610億円	⇒	約792億円(+182億円)

事業変更の議会への報告、主な質疑応答

議会へは、令和3年11月11日に知立市議会全員協議会で知立市より連立事業における事業延伸と事業費増が報告され、11月19日に知立駅周辺整備特別委員会を開催しました。また、12月定例会の一般質問でも多くの議員から質問がありました。

事業完了年度延伸・事業費負担増について

問 5年延長の経緯は。

答 10月末に愛知県より報告があった。その時に、初めて聞いた。

問 線間施工部の施工困難による期間見直しとあるが、事前にわかっていたのではないか。

答 線間施工、三階構造の駅の分割施工は、名鉄にとって初めての施工方法であった。複雑な施工ステップで想定できなかったものもあると考えている。

問 5年延長で完成するのか。また、再見直しが起きないのか。

答 完成できると聞いている。機会があるごとに県や名鉄に確認していた。他の自治体にはない施工や安全対策・環境対策を行ったため2回目の延伸に至った。再度延伸はないと聞いている。

問 市の事業費負担増20億円の財源確保についての見込みは。

答 事業費のうち16億円は起債。4億円については都市計画施設整備基金で賄う。

他の知立駅周辺整備事業等への影響について

問 知立駅周辺土地区画整理事業、西新地地区再開発事業、駅南土地区画整理事業等への影響は。

答 事業期間に影響が出ると想定している。駅南土地区画整理事業については、現在、事業着手できていない。事業手法の検討している段階であり、影響については検証する。街路事業や西新地地区については、連立事業の延伸の影響はない。

市の事業負担軽減について

問 県負担額が増え、市の負担額が31億円から20億円に11億円軽減された経緯は。

答 連立事業の見直しを受け11月17日に負担軽減の要望を行った。見直しに伴う事業費の増加により知立市の負担が増え、市の財政や他のまちづくりの事業への影響を危惧しての知事の対応と考えている。

問 今後の国や県への負担軽減の要望活動は。

答 事業費の平準化や全体のコスト縮減を含めて、今後も要望していきたい。